七十七銀行について

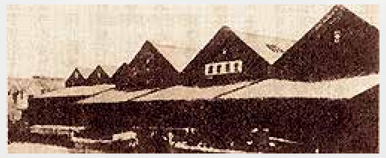
信頼と成長の軌跡

七十七銀行は明治11年（1878年）に創業して以来、明治、大正、昭和、平成と四代にわたり、「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という経営理念のもと、健全経営に徹しながら幾多の困難を乗り越え、着実に発展してまいりました。令和の時代においても、地域と共に歩み続けてまいります。

1878.12
第七十七国立銀行として営業開始

明治11年創業当初の本店（日野屋跡）

1882.7
東京支店開設



東京支店
第七十七国立銀行が最初に東京支店を置いた明治時代の渋沢倉庫

1893.5
宮城貯蓄銀行設立
（1921年に五城銀行に改称）

1898.3
株式会社七十七銀行に改組

1910.6
株式会社東北実業銀行創立

1932.1
七十七銀行、東北実業銀行、五城銀行の3行が合併し現在の株式会社七十七銀行設立

1960

1961.5
経営の基本理念として「行是」を制定

1970

1972.10
株式を上場
（東京証券取引所市場第二部、札幌証券取引所）

現本店

1973.8
東京証券取引所市場第一部指定

1974.11
七十七リース株式会社を設立

1977.9
本店を仙台市中央三丁目に新築移転

1978.10
七十七信用保証株式会社を設立

1978.12
創業百周年式典挙行、資本金120億円に増資

1980

1983.2
株式会社七十七カードを設立

1985.10
ロンドン駐在員事務所を開設

1988.4
ニューヨーク駐在員事務所を開設

1988.10
資本金222億円に増資

1990

1990.11
ニューヨーク駐在員事務所をニューヨーク支店に昇格

1997.12
七十七クレジットサービス株式会社を設立

1998.4
七十七ビジネス振興財団設立

1999.3
ニューヨーク支店、ロンドン駐在員事務所を廃止

1999.8
株式会社七十七カードおよび七十七クレジットサービス株式会社が、株式会社七十七カードを存続会社として合併

2000

2005.7
上海駐在員事務所を開設

上海駐在員事務所入居ビル

2006.11
青森法人営業所を設置

2010

2016.1
共同利用システム（MEJAR）の利用開始

2016.5
シンガポール駐在員事務所を開設

シンガポール駐在員事務所入居ビル

2016.7
七十七キャピタル株式会社を設立

2016.7
七十七証券設立準備株式会社を設立
（2017年1月に七十七証券株式会社に商号変更）

2016.9
八戸法人営業所を設置

2016.11
七十七リース株式会社、七十七信用保証株式会社、株式会社七十七カードを完全子会社化

2017.4
七十七証券株式会社営業開始

2017.6
監査等委員会設置会社へ移行

2018.4
中期経営計画
「『For The Customer & For The Future』～ベスト・コンサルティング バンク・プロジェクト～」スタート

2018.7
七十七リサーチ&コンサルティング株式会社を設立

当行がもつ独自性のルーツ

1. 渋沢栄一との深いつながり

「日本の資本主義の父」と呼ばれた実業家の渋沢栄一は、大蔵省に入るきっかけをつくった伊達宗城を通じて東北地方に強い関心をもち、当時宮城県に地元地盤の銀行がなかったことなどを理由に、第七十七国立銀行の設立に際して、銀行業の本質や経営の基本的な考え方などに関するさまざまな助言や出資のみならず、遠藤敬止（第二代・四代頭取）や大野清敬（第五代頭取）など得難い人材を第一国立銀行より派遣しました。さらに、第一国立銀行の宮城県における業務を第七十七国立銀行へ譲ったほか、1908年には相談役に就任するなど、長年にわたり当行を物心両面で支援しました。当行の経営理念を記した「行是」の「銀行の発展は地域社会の繁栄とともに」の一節に、渋沢栄一の「道徳経済合一」の精神が今も息づいています。

渋沢 栄一 氏
（深谷市所蔵）

2. 東京証券取引所との信頼関係

1878年5月に創立された東京株式取引所（現㈱東京証券取引所）は、取引高の増加に伴い、株式の売買における清算すべてを行う場勘業務（※）を銀行に任せることとし、1894年、数ある銀行の中から唯一、第七十七国立銀行を指定しました。これは、渋沢栄一の推薦があったことのほか、第五代頭取となった大野清敬が東京支店長時代、不況による株の暴落時に、東京株式取引所への救済融資を行い、危機を救ったことなどが理由とされております。以後120年を経た現在も、メガバンクに交じって地方銀行から唯一、当行だけが資金決済銀行に指定されております。

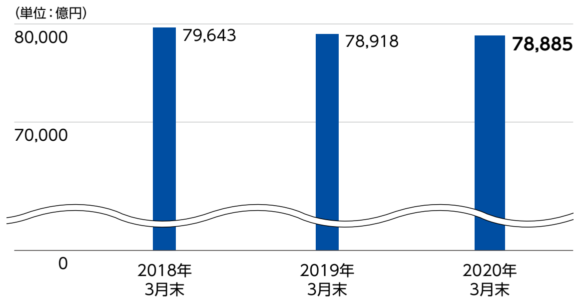
※場勘業務とは、取引立会場（たちあいば）の勘定を縮めた専門用語

第五代頭取
大野 清敬 氏

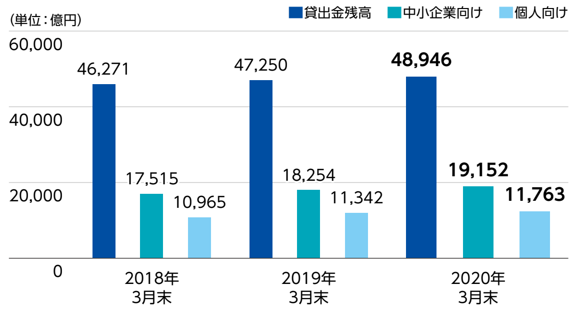
財務・非財務ハイライト

■財務情報

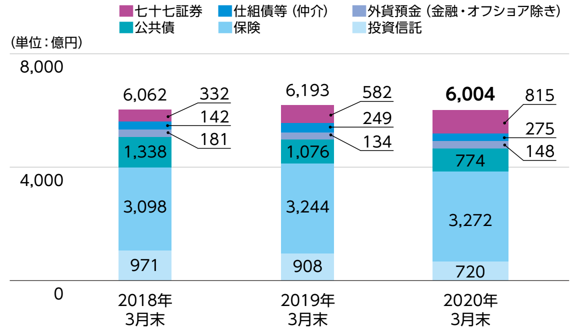
預金・譲渡性預金残高　7兆8,885億円



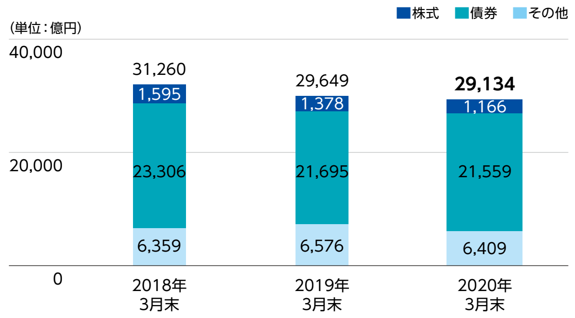
貸出金残高　4兆8,946億円
(中小企業向け/1兆9,152億円　個人向け/1兆1,763億円)



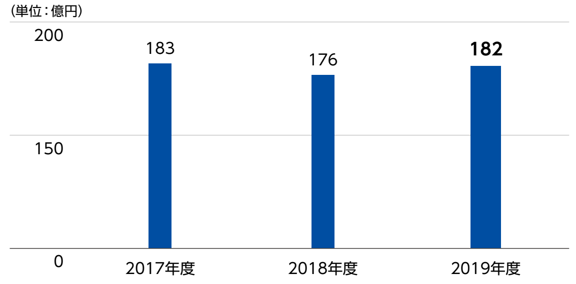
預り資産残高（グループ）　6,004億円



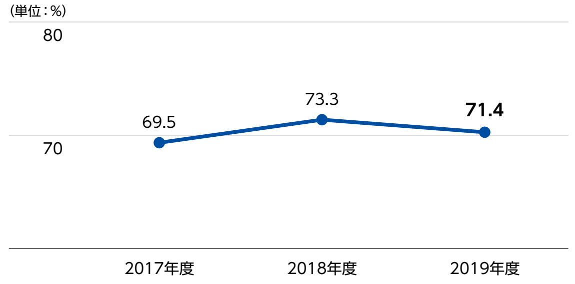
有価証券残高　2兆9,134億円



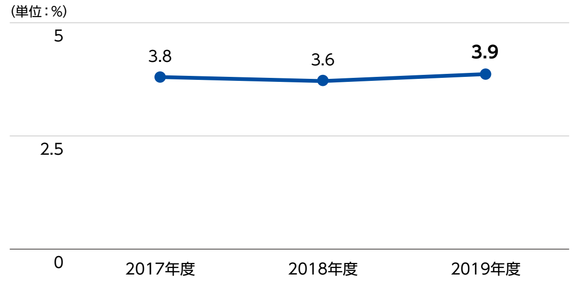
当期純利益（連結）　182億円



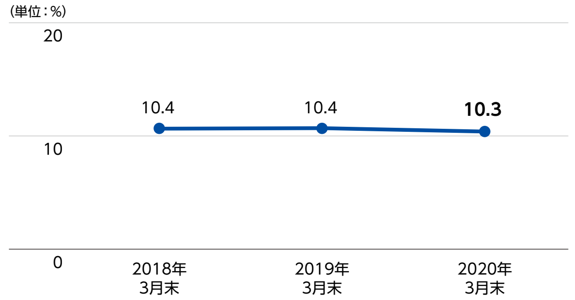
コアOHR（コア業務粗利益経費率）　71.4%



ROE（連結）　3.9%



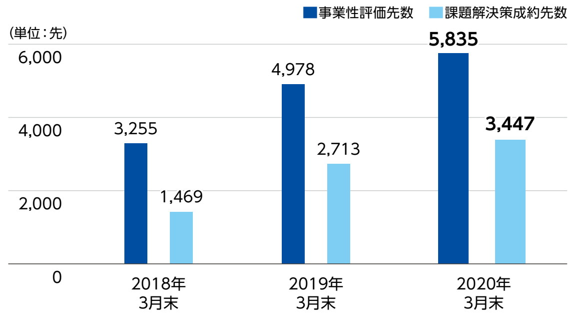
自己資本比率（国内基準・連結）　10.3%



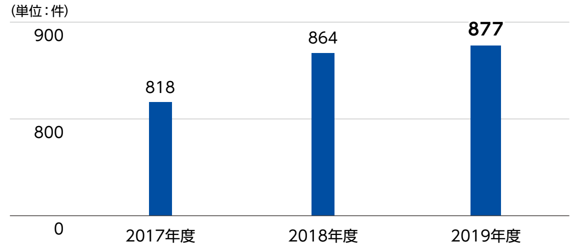
■非財務情報

コンサルティング

事業性評価先数 5,835先・課題解決策成約先数 3,447先

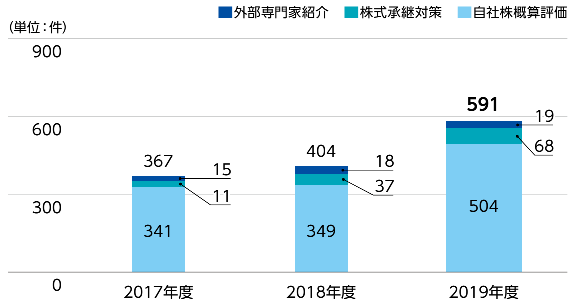


創業支援※件数　877件

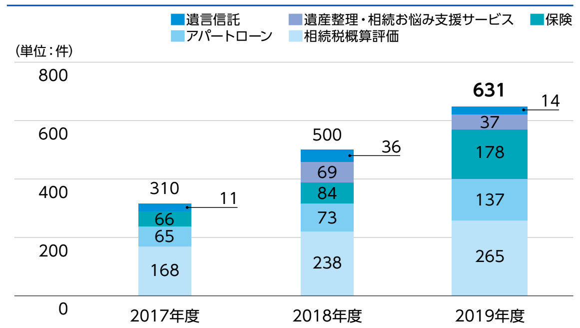


※創業計画の策定支援、創業期の取引先への融資、政府系金融機関や創業支援機関の紹介、ベンチャー企業への助成金・融資・投資

事業承継支援件数　591件

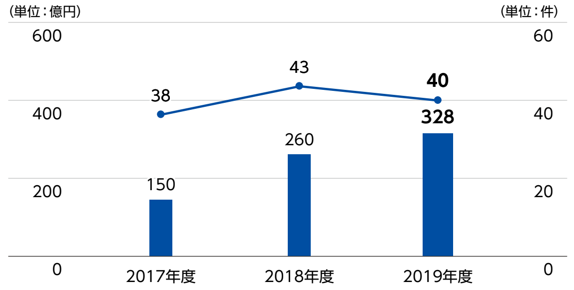


相続・資産承継支援件数　631件



ESG

再生可能エネルギー関連融資実行実績　326件/1,349億円
累計実績（～2020/3月末）



ESG投融資　15件/125億円
累計実績（～2020/3月末）

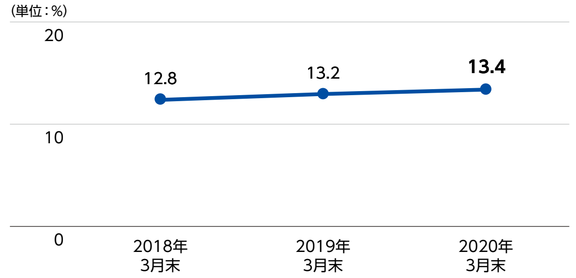
グリーンボンド	8件/90億円
サステナビリティボンド	3件/13億円
ソーシャルボンド	3件/11億円
サステナビリティ・リンク・ローン	1件/11億円

私募債

77社会貢献私募債(寄付型)	253件/195億円
77地元プロスポーツ応援私募債(寄付型)	10件/5億円
77ESG私募債	28件/29億円

累計実績(～2020/3月末)

管理職に占める女性の割合　13.4%



宮城県の現況とポテンシャル

さらなる発展が期待できる宮城県

宮城県では、東日本大震災により沿岸部を中心に甚大な被害を受けましたが、官民を挙げた取組みにより復興事業は大詰めを迎えております。

また、自動車やエレクトロニクスの大手企業進出により、製造業が震災復興後の経済成長のエンジンとして期待されるほか、仙台市では再開発に伴う建設投資が活発化し、経済集積が進展しております。

■宮城県の基礎データ

［土地・人口・生活］

- 総面積 7,282km²
- 人口 2,303,098人
- 世帯数 997,384世帯
- 新設住宅着工戸数 17,591戸

［産業・経済］

- 県内総生産(名目) 94,755億円
- 民営事業所数 102,026事業所
- 農業産出額 1,900億円
- 海面漁業・養殖業産出額 819億円
- 製造品出荷額等 44,696億円
- 卸売・小売業年間商品販売額 115,549億円

※「2020みやぎのすがた(宮城県勢要覧)」より転載

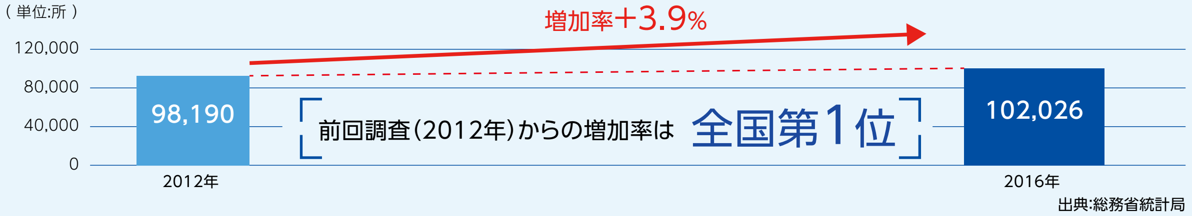
■産業構造の変化

・ものづくり産業の集積

「ものづくり企業」の進出による雇用創出・周辺産業の発展

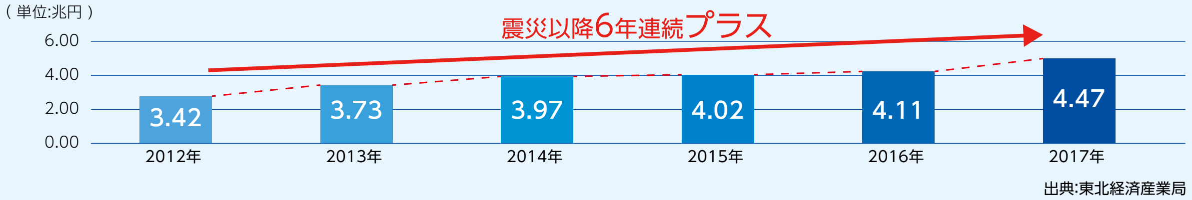
- トヨタ自動車東日本(小型自動車の生産集約)
- 東京エレクトロン宮城　等

・事業所数の推移



出典:総務省統計局

・製造品出荷額等の推移



出典:東北経済産業局

■地域開発プロジェクトの進展

・せんだい都心再構築プロジェクト(仙台市が2019年10月より始動)

※プロジェクト期間:2030年度まで

老朽建築物の建替えと企業立地の促進にかかる第一弾施策

- 「仙台都心部建替え促進助成金制度」の創設
- 「高機能オフィスの整備」に着目した容積率の緩和
- 企業誘致体制の強化と助成制度の拡充　等

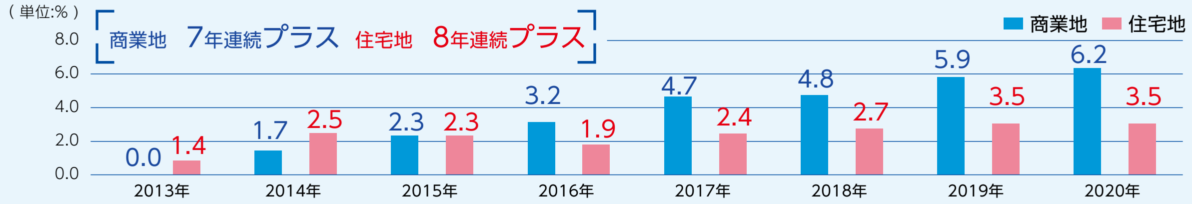
・次世代放射光施設整備事業(2023年3月末完成予定)

次世代放射光施設の経済波及効果(東北経済連合会推計)

- 稼働後10年間で1兆9,017億円(うち研究成果を生かした新製品開発など全国の市場創出効果は1兆6,240億円)
- 宮城県内の地元波及効果は2,777億円
- 燃料電池や遺伝子治療薬、ナノカーボン素材などの分野で特に寄与すると考えられている

次世代放射光施設(イメージ図)
提供:一般財団法人光科学イノベーションセンター

・宮城県の公示地価(変動率)の推移



七十七銀行の成長イメージ

中長期的に人口減少に伴う地方マーケットの縮小が見込まれるなか、従来の金融機関に加えて、異業種やFinTech企業などの金融分野への参入により、競合は一段と激しさを増しております。このような経営環境のもと、当行は中期経営計画への取組みを通じて経営課題を克服し、外部環境に左右されにくい強固な経営基盤の確立を目指しております。

七十七グループの強み(価値創造の源泉)

財務資本
- 自己資本比率(国内基準、連結):10.31%
- 格付:AA(JCR)、A(R&I)、A3(ムーディーズ)
  (2020年6月30日現在)

製造資本
- 店舗数:143(本支店137、出張所6)
- 法人営業所:2
- 海外駐在員事務所:2(上海・シンガポール)
- ATM設置箇所:398

知的資本
- グループ会社:6社
  (七十七リース、七十七信用保証、七十七カード、七十七証券、七十七リサーチ&コンサルティング、七十七キャピタル)
- MEJARシステム
  (横浜銀行、北陸銀行、北海道銀行、東日本銀行と共同利用)
- 東日本大震災からの復興を通じた事業再生・経営改善支援のノウハウ

人的資本
- 従業員数(連結):2,836名
- 資格取得者数:FP1級・CFP105名、中小企業診断士36名、動産評価アドバイザー20名、農業経営アドバイザー21名、企業内弁護士2名、企業内公認会計士1名

社会関係資本
- 宮城県内預金シェア:55.6%
  県内預金シェア23年連続全国1位
  (1997年3月期~2019年3月期) (出所:金融ジャーナル)
- 宮城県内貸出金シェア:43.0%
- 地公体との協定締結数:33(2020年6月30日現在)
- 「プラチナくるみん」、「ゴールド認証企業」、「えるぼし(3段階目)」、「健康経営優良法人2020(ホワイト500)」を取得
- 「MSCI 日本株女性活躍指数」の構成銘柄に採用
- 渋沢栄一の「道徳経済合一」の精神を受け継ぐ経営理念

※基準日の表記がないものは2020年3月31日現在

ビジネス　モデル

社会課題
- 中小企業の後継者不足
- 人手不足　・高齢化社会の進展
- 経済低成長の継続
- グローバル化の進展
- 生活スタイルの多様化
- 地球温暖化による大規模災害の発生
- 震災復興需要の剥落
- 学生の首都圏流出

1 成長戦略
- 専門人材の育成
- 事業性評価によるコンサルティング
- 資産形成・資産承継支援

2 地域経済活性化戦略
- 新型コロナウイルス感染症への対応
- 震災復興支援
- 地方創生への取組み

ビジネス　モデル

お客さまのニーズ・課題を把握し、最適なソリューションを提供する「コンサルティング」により、お客さまの満足度および当行に対する信頼度をより一層高めてまいります。また、これらの取組みを通じて、収益力の向上ならびに従業員の満足度の向上を実現してまいります。

〈中期経営計画〉
「『For The Customer & For The Future』
～ベスト・コンサルティング バンク・プロジェクト～」
(2018年4月1日～ 2021年3月31日)

3 生産性向上戦略
- 事務レスの促進
- デジタルの活用
- 働き方改革の推進

4 ガバナンス戦略
- コーポレートガバナンスの強化・充実
- 株主との対話

経営課題
- マイナス金利導入による利ざやの縮小
- 異業種、FinTech企業の台頭による収益機会の減少
- 銀行業績の悪化による人材確保難の深刻化

創出価値

お客さま	・課題解決を通じたお客さまの満足度向上 ・取引企業の持続的成長 ・お客さまの安定的な資産形成、資産承継
地域社会	・持続可能な社会の実現
従　業　員	・一人ひとりが多様な活躍ができる職場 ・従業員の満足度向上(働きがい・充実感)
株　　主	・中長期的な株主価値の向上

経営理念の実現とSDGs達成への貢献

行是

一、奉仕の精神の高揚
銀行の発展は、地域社会の繁栄とともにあることを認識し、つねに奉仕の精神の高揚につとめる。

一、信用の向上
銀行の生命は信用にあることを銘記し、つねにその向上につとめる。

一、和協の精神の涵養
和協の精神は、職務遂行の根幹であることを自覚し、つねにその涵養につとめる。

お客さまの役に立つことが銀行の使命「デジタル」と「人」でサービスのさらなるレベルアップを目指す

取締役頭取
小林　英文

はじめに

　このたびの新型コロナウイルス感染症の感染拡大により影響を受けられた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

　当行では、融資ご相談窓口の設置や国や県の制度融資のご案内のほか、早くよりお客さまから、置かれている状況やご要望を直接お聞きすることを優先してきました。また、支援チームを立ち上げて専門人員を支店に派遣するほか、融資のスピーディーな決裁を可能にするなどの対応にも努めています。

　時間の経過とともに相談内容は複雑化しています。資金繰りだけでなく、事業を継続していただくうえで、多面的なアドバイスが必要な局面を迎えており、BSやPLの改善をはじめとしたできる限りの支援をしていくため、今後もお客さまと向き合い課題を解決していく所存です。

　このような活動の中で、「七十七銀行が何のために存在するのか」という当行の役割を再認識しています。地域の特徴や背景を知っている地域金融機関であるからこそできる方法で、地域企業、個人、地方公共団体というすべての方々の発展を支えること、それこそが当行の使命であると行員それぞれが強く感じているところです。

厳しい環境の中で生き残っていくためのコンサルティングサービス

新型コロナウイルスの影響のほかにも、銀行を取り巻く環境は年々厳しくなっています。地域金融機関においては、マイナス金利政策などを背景とした収益性の低下や、少子高齢化・人口減少の進展による中長期的なマーケットの縮小に加え、他行・他業種との競合による収益機会の減少という新たな脅威への対処が課題となっています。

一方、当行の主要な営業基盤である宮城県においては、東日本大震災からの震災復興需要の反動などから、生産や住宅投資に弱めの動きがみられるなど、回復の動きが鈍化しています。

このような地域経済の中で当行が生き残っていくためには、一先一先、お一人おひとりにしっかりコミットし、ビジネスサービスを提供することが必要です。それは従来の預金・貸出・為替だけでなく、非金融分野、つまりコンサルティングを含めたサービスを提供することであり、今年最終年度となる中期経営計画「『For The Customer & For The Future』～ベスト・コンサルティングバンク・プロジェクト～ 」のねらいでもあります。

「『For The Customer & For The Future』～ベスト・コンサルティングバンク・プロジェクト～ 」（2018年4月1日～2021年3月31日）

重点戦略	主な取組み
成長戦略 ～収益力の強化～	・コンサルティング力の強化に向けた更なる体制整備 ・グループ一体となったコンサルティング営業力の強化・発揮 ・デジタルテクノロジーを活用したチャネル戦略の強化 ・有価証券運用の高度化
地域経済活性化戦略 ～地域価値の向上～	・震災復興支援への継続的な取組み ・地方創生への貢献 ・地公体取引の推進・改善 ・事業再生・経営改善支援等の強化
生産性向上戦略 ～経営資源の効果的・効率的な配分～	・戦略的な経営資源の配分 ・業務の効率化および高度化 ・働き方改革の推進
ガバナンス戦略 ～持続的な成長に向けたガバナンスの強化～	・ガバナンスの充実・強化 ・企業価値向上への取組み

基本目標

項目		2019年度実績	2020年度目標
収益力の強化	●当期純利益(連結)	182億円	190億円以上
	●貸出金利息	419億円	450億円以上
	●役務取引等利益	97億円	115億円以上
効率性の追求	●コアOHR(コア業務粗利益経費率)	71.4%	70%以下
	●ROE(連結)	3.9%	3.7%以上
健全性の追求	●自己資本比率(連結)	10.3%	10%以上
法人営業力の強化	●事業性貸出金残高(末残)	3兆272億円	3兆円以上
	うち宮城県内	1兆7,782億円	1兆9,000億円以上
	うち仙台市内	1兆3,066億円	1兆3,700億円以上
個人営業力の強化	●グループ預り資産残高(末残)※	6,004億円	7,400億円以上
	●消費者ローン残高(末残)	1兆1,816億円	1兆2,000億円以上

※当行預り資産残高と七十七証券預り資産残高の合計(外貨預金は、金融預金およびオフショア勘定を除く)

コンサルティング力の強化に向けたKPI(Key Performance Indicator【重要業績評価指標】)

項目		2019年度実績	2020年度目標
コンサルティング能力の向上	●FP1級・CFP・中小企業診断士資格取得者数(最終年度)	141名	700名以上
法人に対するコンサルティング力の強化	●法人貸出先数(最終年度)	12,106先	13,000先以上
	●事業性評価に基づく課題解決策成約先数(3年間累計)	1,978先	2,000先以上
	●法人関連手数料(最終年度)※	15億円	18億円以上
個人に対するコンサルティング力の強化	●事業承継・相続・資産承継支援件数(3年間累計)	2,126件	3,300件以上
	●積立性預り資産契約増加件数[2017年度末対比]	28,921件	40,000件以上
	●顧客向けセミナー開催回数(3年間累計)	927回	1,100回以上

※シ・ローン、コミットメント手数料、ビジネスマッチング手数料、M&A手数料、私募債手数料および経営者保険手数料等

「ベスト・コンサルティングバンク」への前進と地方創生への継続的な取組み

中期経営計画では成長戦略、地域経済活性化戦略、生産性向上戦略、ガバナンス戦略という4つの戦略に取り組んでいます。その中でも特に、地域経済活性化戦略に含まれる「地方創生」という大きなテーマは今後も継続していかなければならない課題を多く含んでいます。

地方創生の大きな目的は、首都圏から地方に人口を分散させることにあります。東京一極集中が進む実態に歯止めをかけるための取組みが、地方創生のための4本の柱です。この4本の柱を活かすには、中長期的な「継続」と「地方公共団体の連携」の2つが大きなポイントとなります。

一つひとつの取組みが実を結ぶだけではなく、それぞれが継続してつながり、「面」となっていかなければ地方創生は達成できません。そのために、できるだけ多くの創業・新規事業の支援を行うほか、地域を支え雇用を創出するような中核企業の支援・育成を全力で進めています。

もう1つのポイントである「地方公共団体の連携」は、各自治体の体制や設備環境などの違いという課題を解決することによって、実現が可能になります。現在は、当行が事務局を引き受け、勉強会や民間企業とのマッチングを行うほか、当行のテレビ会議システムを活用いただくなど、プラットフォームをつくりながら協力している段階にあります。

短期と長期の両方の目線を持ちながらこれらの課題をクリアし、地方創生を実現していきたいと考えています。

地方創生に向けた重点推進項目「4本の柱」

- 創業・新規事業支援
- 地域中核企業支援・育成
- まちづくり事業の促進
- 観光振興支援等

デジタル化と人材育成でこれからの銀行として理想的なサービスを

新型コロナウイルスの影響もあり、インターネットバンキングやキャッシュレスのニーズは高まり、デジタル化が加速しています。例えば、スマートフォン向けの七十七銀行アプリは、申込書などの記入をせずすべてのお客さまが使えるようにしたことで、飛躍的に便利になりました。個人のお客さまだけでなく、法人のお客さまにとっても、デジタル化は人手不足を解消したり、業務の無駄を省く一つの手段として今後もっと活用いただけると思います。

「人」が持つ安心感、融通性・柔軟性と、「デジタル」の利便性・効率性を生かし、その時々で対面とデジタルを選ぶことができるのが理想。その理想型に向けて整備を進めています。

そのような意味でも、「人材育成」はベスト・コンサルティングバンクに近づくために、欠かせないバックボーンとなるものです。お客さまの役に立っていくためには人が必要であり、「人」と「デジタル」の2つのサービスを提供することで、サービスのレベルアップが図れると考えています。

コンサルティング営業としての専門性のより一層の向上を図るため、研修や通信講座などを多くの行員が活用できるよう環境を整えています。さらに、他銀行や民間企業へ出向することによって知識や経験値を高めるなど、刺激を与えるような場を設け、人材育成を進めています。30代の中堅行員を対象に今年から開始する「頭取塾」も、その中の取組みの一つです。

性別や環境にかかわらず、どの世代も活躍できる組織づくりにも取り組んでいます。子育てをしながら、また介護をしながらなど、それぞれ勤務時間の制限があるような中でも活躍できる職場であれば、お客さまの気持ちがわかる場面も多くなり、生産性にもつながっていくと信じています。

七十七グループのSDGs宣言により地域と共に目標達成へ

2020年7月、「七十七グループのSDGs宣言」を公表しました。これは、「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念と軌を一にする「SDGs（持続可能な開発目標）」の趣旨に賛同したものです。

この宣言により、組織全体、グループ全体の意識を統一するとともに、自分たちの行動を律するという効果があると考えています。SDGsの観点からみると、銀行は投融資を通じて社会が向かっていく方向に影響を与えうる存在です。そこで、社会にとってマイナスになる行動はしないという「融資方針」もあらためて開示しています。

今後、社会貢献についてもこの宣言の視点から組み直すなど、社会的な役割から目をそらさず、地域と共に持続可能な社会の実現に向かっていきたいと考えています。

七十七グループのSDGs宣言　～もっと、ずっと、地域と共に。～

七十七グループは、創業より受け継がれる「地域の繁栄を願い、地域社会に奉仕する」という行是の理念に則り、グループ全体でSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向け取り組むことで、地域の未来を創造し、持続可能な社会の実現を目指してまいります。

1. 地域経済の活性化
地方公共団体や法人・個人のお客さま等へのコンサルティングや、パートナーシップの推進により、持続可能な社会の実現を目指します

2. 地球温暖化・気候変動への対応
気候変動への対応などにより地球を破壊から守り、自然と調和した街づくりに貢献していきます

3. 一人ひとりの活躍支援
役職員一人ひとりが多様な活躍ができる組織づくりに取り組みます

4. ガバナンスの高度化
ステークホルダーと適切に協働し、コーポレートガバナンスの強化と充実に取り組みます

スローガン、ロゴマークについて

	スローガン	ロゴマーク
内容	もっと、ずっと、地域と共に。	
コンセプト	当行がこれまで築き上げた伝統や信頼、地域の基盤等を大切にしながら、グループの総合力を活かした専門性の高いソリューションを提供することで、**地域と共に歩み、地域と共に成長し、地域と共に未来を創造していく**という、**「お客さまへの約束ごと」**を表現したスローガンです。	一目で七十七グループであることが認識できるシンプルなデザインで、**「地域との輪(つながり)」**と**「七十七グループの結束力(一体感)」**を表現するとともに、**「SDGsへの積極的な取組み」**をアピールしたロゴマークです。
込める想い	**「もっと」**は、グループならではの専門性の高いソリューションを提供することで、これまで以上に(もっと)、お客さまの課題解決と地域社会の繁栄に貢献していくという、**七十七グループの使命・共通の価値観**を表現しています。**「ずっと」**は、「これからもずっと」という未来志向の表現に加えて、「これまでもずっと」という意味を含めることで、**七十七グループと地域・お客さまとの過去から未来へ続く永続的な関係**を表現しています。**「地域と共に」**は、行是に掲げる「奉仕の精神の高揚」を示したものであり、**「地域発展への貢献」、「お客さま第一の姿勢」**を表現しています。	SDGsにおいて使用されている17色を用いた多彩な円が回転しながら広がる様子は、**「グループならではの総合力・ソリューション」**と、七十七グループが行是に掲げる**「奉仕の精神の高揚」**を原点に**「地域の未来を創造するため、何度も新しいチャレンジを繰り返していく姿」**を表現しています。

「当行の変化」を、信頼と安心、そして地域発展につなげていく

今後も、「銀行の役割」という原点に立ち返り、お客さまのニーズにどう応え、持続可能な収益を得ていくか、そして健全性を維持しつつ、いかにお客さまの役に立つかを追求していきます。時代の変化にスピーディーに対応し、組織や個人、そして取組みをレベルアップさせていくことこそが、地域社会への貢献につながっていくと考えています。

このたびの新型コロナウイルスの対応によって、企業体力の大切さをあらためて痛感しました。厳しい環境の中でも収益を上げていく工夫、努力を怠ることなく続けていく、そして効率化による生産性向上に取り組むことも重要だと感じています。

当行は地域の方々に、人、モノ、金、情報、時間という経営資源を提供していく役割があります。またこれからは、非金融分野でのサービス提供も必要になってきます。2020年9月には人材紹介業にも参入する予定ですが、金融という枠組みを超えた支援の仕方を探りつつ、地域と共に発展していきたいと考えています。

今後も地元の皆さまとの関わりを一層深め、地域の金融機関として、地域・顧客・従業員・株主の皆さまに創出価値を提供し、地域経済の発展に貢献してまいりますので、引き続きご支援お引き立てを賜りますようお願いいたします。